



平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 9 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高原 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄 TEL (086)232-7265
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 8 月中間期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	46,836	△1.7	998	△33.6	718	△38.7	212	△50.5
19 年 8 月中間期	47,654	△1.9	1,504	7.1	1,172	10.5	430	4.8
20 年 2 月期	95,435	—	3,175	—	2,641	—	682	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 8 月中間期	18 43	— —
19 年 8 月中間期	37 25	— —
20 年 2 月期	59 12	— —

(参考) 持分法投資損益 20 年 8 月中間期 ー百万円 19 年 8 月中間期 ー百万円 20 年 2 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	72,380	14,291	19.7	1,235 69
19 年 8 月中間期	72,334	13,931	19.2	1,204 70
20 年 2 月期	71,980	14,113	19.6	1,220 34

(参考) 自己資本 20 年 8 月中間期 14,272 百万円 19 年 8 月中間期 13,914 百万円 20 年 2 月期 14,094 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月中間期	1,562	△834	△132	1,689
19 年 8 月中間期	1,850	△68	△1,647	1,042
20 年 2 月期	4,024	△1,226	△2,611	1,094

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	2 50	2 50	5 00
21 年 2 月期	2 50		5 00
21 年 2 月期 (予想)		2 50	

3. 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	93,400 △2.1	2,480 △21.9	1,900 △28.1	800 17.2	69 26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 20年8月中間期 11,550,000株 19年8月中間期 11,550,000株 20年2月期 11,550,000株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 20年8月中間期 158株 19年8月中間期 98株 20年2月期 158株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	34,861	△1.0	579	△38.9	436	△43.6	115	△63.8
19年8月中間期	35,223	△2.0	949	△0.7	773	0.5	319	0.4
20年2月期	71,301	—	2,181	—	1,861	—	406	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	10	01
19年8月中間期	27	64
20年2月期	35	19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	68,621	13,487	19.7	1,167	76
19年8月中間期	68,947	13,392	19.4	1,159	51
20年2月期	68,660	13,408	19.5	1,160	93

(参考)自己資本 20年8月中間期 13,487百万円 19年8月中間期 13,392百万円 20年2月期 13,408百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,100	△1.7	1,575	△27.8	1,200	△35.5	480	18.1	41	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油をはじめとした原材料価格の高騰などにより、景気は後退局面の様相をみせはじめました。また、社会保障制度の先行きに対する不透明感や物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりなどにより、個人消費は低調に推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、安全で安心な商品の提供を基本として営業力の強化に取り組むとともに、商品在庫の適正化と、販管費の節約合理化を通じた経営の効率化や、コンプライアンスの徹底強化にも注力してまいりました。

小売事業では、地域のお客様に「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指し、食料品セルフコーナーの充実強化やライフスタイル提案型の売場づくりに積極的に取り組むほか、ハッピーカード（自社カード）会員様向けの新たな販売促進策の開発導入を進めてまいりました。また、店舗業務の効率化を中心とした作業改善の推進による生産性の向上にも努めてまいりました。

その他の事業の惣菜製造では、徹底した品質管理と衛生管理に引き続き注力するとともに、新規商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成20年7月に倉敷中島店（岡山県倉敷市）を新設したほか、株式会社ハッピーマートにおいて平成20年6月に国府市場店（岡山県岡山市）を移転開設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は個人消費の低迷などにより468億36百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、粗利益率の伸び悩みや光熱費の増加などにより営業利益は9億98百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は7億18百万円（前年同期比38.7%減）、中間純利益は2億12百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しといたしましては、景気が減速するなか、消費マインドの一層の悪化による個人消費の冷え込みなど、さらに厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループは、地域のお客様のニーズに対応した商品力の強化や販売サービスの向上を通じた競争力のある店づくりに取り組むとともに、引き続き経営の効率化に注力してまいります。

なお、平成21年2月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益934億円（前期比2.1%減）、営業利益24億80百万円（前期比21.9%減）、経常利益19億円（前期比28.1%減）、当期純利益8億円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、723億80百万円（前期比0.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が2億22百万円増加したことや、有形固定資産が4億10百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、580億89百万円（前期比0.4%増）となりました。これは主に、その他流動負債や預り保証金が増加したことや、役員退職慰労引当金を計上したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、142億91百万円（前期比1.3%増）となりました。これは主に、中間純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ6億47百万円増加し、16億89百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2億23百万円減少したことや、仕入債務が減少したことなどにより、前年同期に比べ2億87百万円減少し、15億62百万円(前年同期比15.5%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が8億97百万円増加したことなどにより、前年同期に比べ7億66百万円減少し、8億34百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金の増加などにより、前年同期に比べ15億14百万円増加し、1億32百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月中間期	平成19年2月期	平成19年8月中間期	平成20年2月期	平成20年8月中間期
自己資本比率(%)	18.5	18.6	19.2	19.6	19.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	15.5	14.2	14.2	14.2
債務償還年数(年)	21.8	14.8	11.3	10.1	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	4.1	5.0	5.8	5.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数(中間期) : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。期末配当金につきましても前期と同じく1株につき2円50銭を予定しておりますので、年間配当金は5円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当中間連結会計期間末における当社グループの有利子負債の残高は407億46百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

食品業界における家畜伝染病や中国製品の問題など、お客様の食品の安全性に対する意識は高まっております。当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

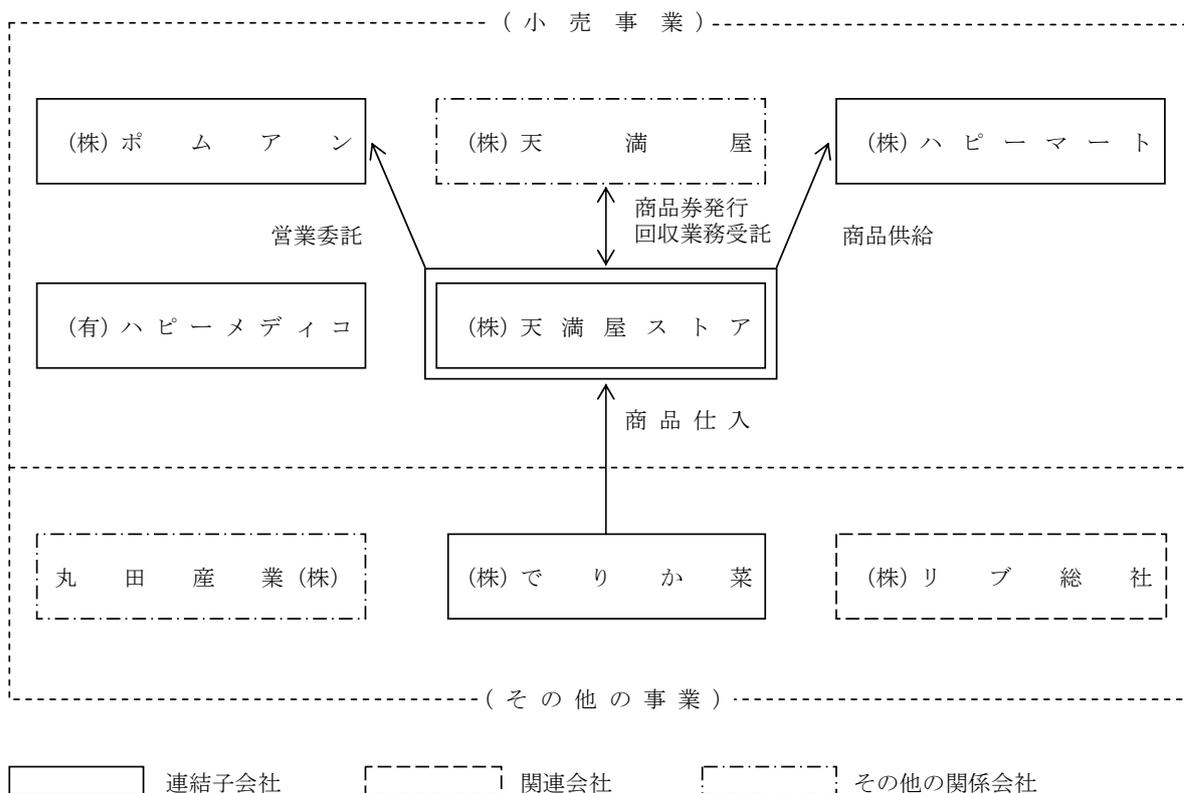
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小 売 事 業：当社及び連結子会社である(株)ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

そ の 他 の 事 業：連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事・総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、既存店舗の改装や商品力の強化にも注力し、競争激化の中で店舗競争力の強化を図ってまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりを目指してまいります。また、競争力のある食料品セルフコーナーの構築や元気で話題性のあるショップやコーナーの導入を図るほか、新たな販売促進方法の開発にも取り組んでまいります。さらに、作業改善の推進による生産性の向上や人材の育成と組織の活性化にも引き続き注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に引き続き努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,042,178		1,689,973		1,094,126	
2 受取手形及び売掛金		1,349,716		1,579,122		1,369,173	
3 営業貸付金		2,201,972		1,878,344		2,019,359	
4 たな卸資産		5,797,142		5,389,240		5,882,259	
5 その他		1,557,034		1,590,199		1,557,224	
6 貸倒引当金		△277,557		△236,228		△253,748	
流動資産合計		11,670,488	16.1	11,890,652	16.4	11,668,393	16.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	20,465,426		20,245,439		19,838,742	
(2) 土地	※2	16,228,130		16,385,014		15,884,255	
(3) その他	※3	1,529,751	38,223,308	52.9	1,286,552	37,917,006	52.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		774,796		727,490		751,143	
(2) その他		2,977,150	3,751,946	5.2	3,049,525	3,777,015	5.2
3 投資その他の資産							
(1) 長期保証金		7,871,564		7,601,714		7,847,887	
(2) 敷金		8,846,156		9,001,237		8,831,889	
(3) その他		2,984,165		3,206,214		3,368,519	
(4) 貸倒引当金		△1,012,966	18,688,920	25.8	△1,013,007	18,796,159	26.0
固定資産合計			60,664,175	83.9		60,490,181	83.6
資産合計			72,334,663	100.0		72,380,834	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	6,293,425		6,097,405		6,198,229	
2	※2	19,992,480		21,372,110		18,130,070	
3		220,615		195,886		219,462	
4	※2	3,122,364		3,529,529		3,392,667	
		流動負債合計	40.9	31,194,931	43.1	27,940,429	38.8
II		固定負債					
1	※2	21,790,210		19,374,300		22,717,730	
2		2,550,607		2,688,948		2,621,950	
3		—		105,260		—	
4		222,435		223,100		221,100	
5		—		173,000		183,100	
6		1,540,230		1,608,308		1,492,902	
7		2,648,627		2,625,381		2,626,718	
8		22,573		96,240		62,907	
		固定負債合計	39.8	26,894,539	37.2	29,926,408	41.6
		負債合計	80.7	58,089,471	80.3	57,866,837	80.4
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,697,500		3,697,500		3,697,500	
2		5,347,500		5,347,500		5,347,500	
3		4,723,867		5,131,625		4,947,554	
4		△91		△145		△145	
		株主資本合計	19.1	14,176,480	19.6	13,992,409	19.4
II		評価・換算差額等					
1		145,502		95,643		102,453	
		評価・換算差額等 合計	0.2	95,643	0.1	102,453	0.2
III		少数株主持分					
		16,815	0.0	19,239	0.0	19,052	0.0
		純資産合計	19.3	14,291,363	19.7	14,113,915	19.6
		負債純資産合計	100.0	72,380,834	100.0	71,980,753	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,694,853	100.0		44,882,665	100.0		91,371,686	100.0
II 売上原価			34,427,598	75.3		33,849,688	75.4		68,721,759	75.2
売上総利益			11,267,255	24.7		11,032,977	24.6		22,649,927	24.8
III 営業収入										
1 不動産賃貸収入		800,735			807,139			1,614,326		
2 共同配送手数料収入		765,025			882,974			1,782,539		
3 その他の営業収入		394,052	1,959,812	4.3	263,989	1,954,103	4.4	666,567	4,063,432	4.4
営業総利益			13,227,067	28.9		12,987,080	28.9		26,713,359	29.2
IV 販売費及び一般管理費										
1 宣伝広告費		534,670			506,549			1,032,520		
2 販売諸費		479,056			486,311			957,191		
3 給料賞与		3,734,831			3,732,184			7,648,651		
4 賞与引当金繰入額		220,615			195,886			219,462		
5 退職給付引当金繰入額		110,727			110,300			223,826		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			3,810			—		
7 賃借料		2,075,990			2,152,696			4,185,842		
8 減価償却費		897,323			949,803			1,851,911		
9 貸倒引当金繰入額		94,518			34,710			101,660		
10 利息返還損失引当金繰入額		—			53,293			76,462		
11 その他		3,574,877	11,722,609	25.7	3,763,059	11,988,606	26.7	7,240,492	23,538,020	25.8
営業利益			1,504,458	3.3		998,474	2.2		3,175,338	3.5
V 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		12,863			18,056			59,708		
2 協賛金等収入		—			32,941			84,917		
3 原状回復費用受入		5,660			—			—		
4 その他		6,026	24,550	0.1	5,334	56,332	0.1	21,779	166,405	0.2
VI 営業外費用										
1 支払利息		346,808			332,023			684,621		
2 その他		10,075	356,883	0.8	3,953	335,977	0.7	15,406	700,027	0.8
経常利益			1,172,125	2.6		718,829	1.6		2,641,717	2.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	44,596			85,119			135,276		
2 固定資産評価損	※2	79,022			—			86,393		
3 減損損失	※3	83,412			—			744,763		
4 退職加算金	※4	186,925			—			186,925		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			113,930			—		
6 建物等撤去引当金繰入額	※5	—			—			183,100		
7 その他		38,525	432,482	0.9	3,792	202,841	0.5	45,876	1,382,335	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			739,643	1.6		515,988	1.1		1,259,381	1.4
法人税、住民税 及び事業税		242,372			232,227			865,625		
法人税等調整額		64,116	306,489	0.7	68,227	300,455	0.7	△294,196	571,429	0.6
少数株主利益			2,833	0.0		2,587	0.0		5,070	0.0
中間(当期)純利益			430,320	0.9		212,945	0.5		682,881	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△91	13,367,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△28,874		△28,874
中間純利益			430,320		430,320
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	401,445	—	401,445
平成19年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,723,867	△91	13,768,776

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△31,274
中間純利益				430,320
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△38,453	△38,453	2,833	△35,620
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△38,453	△38,453	433	363,425
平成19年8月31日残高(千円)	145,502	145,502	16,815	13,931,094

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	△145	13,992,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△28,874		△28,874
中間純利益			212,945		212,945
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	184,071	—	184,071
平成20年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,131,625	△145	14,176,480

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△31,274
中間純利益				212,945
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,810	△6,810	2,587	△4,223
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△6,810	△6,810	187	177,447
平成20年8月31日残高(千円)	95,643	95,643	19,239	14,291,363

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△91	13,367,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,749		△57,749
当期純利益			682,881		682,881
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	625,132	△54	625,078
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,947,554	△145	13,992,409

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,400	△60,149
当期純利益				682,881
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△81,502	△81,502	5,070	△76,432
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△81,502	△81,502	2,670	546,246
平成20年2月29日残高(千円)	102,453	102,453	19,052	14,113,915

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		739,643	515,988	1,259,381
2 減価償却費		897,323	949,803	1,851,911
3 減損損失		83,412	—	744,763
4 のれん償却額		23,653	23,653	47,306
5 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		15,270	△17,633	△8,383
6 賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		6,708	△23,576	5,555
7 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△81,548	66,998	△10,206
8 役員退職慰労引当金の 増加額		—	105,260	—
9 利息返還損失引当金の 増加額又は減少額(△)		△25,113	2,000	△26,449
10 建物等撤去引当金の 増加額又は減少額(△)		—	△10,100	183,100
11 受取利息及び受取配当金		△12,863	△18,056	△59,708
12 支払利息		346,808	332,023	684,621
13 固定資産除却損		44,596	85,119	135,276
14 固定資産評価損		79,022	—	86,393
15 売上債権の増加額		△7,365	△209,949	△26,821
16 営業貸付金の減少額		140,813	141,014	323,426
17 たな卸資産の減少額		268,837	493,018	183,720
18 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		118,395	△161,114	106,981
19 その他		289,638	245,759	102,527
小計		2,927,231	2,520,210	5,583,395
20 利息及び配当金の受取額		12,663	17,891	59,736
21 利息の支払額		△369,569	△313,941	△690,720
22 法人税等の支払額		△719,677	△661,189	△927,488
営業活動による キャッシュ・フロー		1,850,648	1,562,971	4,024,923
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△229,920	△1,127,636	△1,360,487
2 無形固定資産の取得 による支出		△85,384	△62,098	△155,724
3 貸付による支出		△940	△620	△940
4 貸付金の回収による収入		460	312	1,028
5 保証金、敷金の差入 による支出		△22,019	△117,001	△82,260
6 保証金、敷金の償還 による収入		159,214	294,283	256,431
7 預り保証金、預り敷金の 預りによる収入		143,579	210,908	168,366
8 預り保証金、預り敷金の 償還による支出		△37,828	△32,596	△62,457
9 その他		4,626	△9	9,322
投資活動による キャッシュ・フロー		△68,212	△834,458	△1,226,721

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△1,513,000	3,178,000	△4,036,000
2 長期借入れによる収入		8,200,000	2,200,000	15,500,000
3 長期借入金の返済 による支出		△6,303,225	△5,479,390	△12,015,115
4 社債の償還による支出		△2,000,000	—	△2,000,000
5 自己株式の取得 による支出		—	—	△54
6 配当金の支払額		△28,874	△28,874	△57,749
7 その他		△2,400	△2,400	△2,400
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,647,499	△132,664	△2,611,318
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		134,935	595,847	186,882
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		907,243	1,094,126	907,243
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,042,178	1,689,973	1,094,126

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハッピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハッピーメディコの4社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)リブ総社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左	関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 同左 ② 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が4,435千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、それぞれ69,986千円減少しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具及び備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が20,610千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>④</p> <p>⑤利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上し、当中間連結会計期間発生額3,810千円を販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が3,810千円減少し、税金等調整前中間純利益が117,740千円減少しております。</p> <p>⑤ 同左</p> <p>⑥建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>④</p> <p>⑤ 同左</p> <p>⑥ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当中間連結会計期間より区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間、区分表示しておりました「償却債権取立益」は、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「償却債権取立益」は2,087千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当中間連結会計期間より区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「減損損失」は368千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 43,509,805千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 44,453,201千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 44,135,280千円
※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 3,487,228千円 土地 2,086,595千円 計 5,573,823千円 対応する債務 短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 3,274,518千円 土地 2,086,595千円 計 5,361,114千円 対応する債務 短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 3,372,640千円 土地 2,086,595千円 計 5,459,235千円 対応する債務 短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部
※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円	※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円	※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 器具及び備品 69,898千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)コアプランニング 250,000千円 協久世ロマンチックタウン 40,093千円 計 290,093千円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)コアプランニング 250,000千円 協久世ロマンチックタウン 30,841千円 計 280,841千円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)コアプランニング 250,000千円 協久世ロマンチックタウン 35,467千円 計 285,467千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																	
<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,295千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,772千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>5,757千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,770千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,596千円</td></tr> </table> <p>※2 これは、連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>79,022千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>岡山県</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(83,412千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地83,412千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	30,295千円	機械装置及び運搬具	6,772千円	器具及び備品	5,757千円	無形固定資産	1,770千円	計	44,596千円	土地	79,022千円	用途	種類	場所	店舗	土地	岡山県	<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63,581千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,758千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>13,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,493千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,119千円</td></tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 ———</p>	建物及び構築物	63,581千円	機械装置及び運搬具	4,758千円	器具及び備品	13,285千円	その他	3,493千円	計	85,119千円	<p>※1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113,280千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,679千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>9,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,592千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>135,276千円</td></tr> </table> <p>※2 これは、連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>86,393千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>岡山県</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>岡山県</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(744,763千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物315,696千円、土地424,164千円、その他4,902千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	113,280千円	機械装置及び運搬具	8,679千円	器具及び備品	9,724千円	その他	3,592千円	計	135,276千円	土地	86,393千円	用途	種類	場所	店舗	土地	岡山県	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県
建物及び構築物	30,295千円																																																		
機械装置及び運搬具	6,772千円																																																		
器具及び備品	5,757千円																																																		
無形固定資産	1,770千円																																																		
計	44,596千円																																																		
土地	79,022千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
店舗	土地	岡山県																																																	
建物及び構築物	63,581千円																																																		
機械装置及び運搬具	4,758千円																																																		
器具及び備品	13,285千円																																																		
その他	3,493千円																																																		
計	85,119千円																																																		
建物及び構築物	113,280千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,679千円																																																		
器具及び備品	9,724千円																																																		
その他	3,592千円																																																		
計	135,276千円																																																		
土地	86,393千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
店舗	土地	岡山県																																																	
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハッピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。	※4 ———	※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハッピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。
※5 ———	※5 ———	※5 これは、建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を建物等撤去引当金に繰入れたものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	98	—	—	98

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	158	—	—	158

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月11日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	60	—	158

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当中間連結会計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当中間連結会計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																	
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																													
建物及び構築物	110,127	20,190	—	89,937	建物及び構築物	110,127	42,215	—	67,912	建物及び構築物	110,127	31,202	—	78,924																																													
機械装置及び運搬具	82,748	20,145	—	62,603	機械装置及び運搬具	205,271	39,903	—	165,367	機械装置及び運搬具	175,988	27,065	—	148,923																																													
器具及び備品	993,453	384,607	12,687	596,158	器具及び備品	1,588,398	545,488	6,982	1,035,927	器具及び備品	1,179,245	470,361	12,687	696,197																																													
合計	1,186,329	424,943	12,687	748,699	合計	1,903,797	627,608	6,982	1,269,206	合計	1,465,362	528,629	12,687	924,045																																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>185,756千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>562,943千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>748,699千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>3,893千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>76,468千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2,198千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>76,468千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	185,756千円	1年超	562,943千円	計	748,699千円	3,893千円	支払リース料	76,468千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円	減価償却費相当額	76,468千円	減損損失	—	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>285,742千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>983,464千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,269,206千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>537千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>131,470千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,537千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>131,470千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> <p>(4) 同左</p>					1年以内	285,742千円	1年超	983,464千円	計	1,269,206千円	537千円	支払リース料	131,470千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,537千円	減価償却費相当額	131,470千円	減損損失	—	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>219,917千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>704,127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>924,045千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>2,074千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>180,154千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>4,017千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>180,154千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> <p>(4) 同左</p>					1年以内	219,917千円	1年超	704,127千円	計	924,045千円	2,074千円	支払リース料	180,154千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,017千円	減価償却費相当額	180,154千円	減損損失	—
1年以内	185,756千円																																																										
1年超	562,943千円																																																										
計	748,699千円																																																										
3,893千円																																																											
支払リース料	76,468千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円																																																										
減価償却費相当額	76,468千円																																																										
減損損失	—																																																										
1年以内	285,742千円																																																										
1年超	983,464千円																																																										
計	1,269,206千円																																																										
537千円																																																											
支払リース料	131,470千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,537千円																																																										
減価償却費相当額	131,470千円																																																										
減損損失	—																																																										
1年以内	219,917千円																																																										
1年超	704,127千円																																																										
計	924,045千円																																																										
2,074千円																																																											
支払リース料	180,154千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	4,017千円																																																										
減価償却費相当額	180,154千円																																																										
減損損失	—																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	308,596	553,035	244,439
計	308,596	553,035	244,439

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	308,065	467,886	159,821
計	308,065	467,886	159,821

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、905千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	308,597	480,187	171,589
計	308,597	480,187	171,589

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、532千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,204.70円	1,235.69円	1,220.34円
1株当たり 中間(当期)純利益	37.25円	18.43円	59.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	13,931,094	14,291,363	14,113,915
普通株式に係る純資産額(千円)	13,914,279	14,272,123	14,094,863
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	16,815	19,239	19,052
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	98	158	158
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,549,902	11,549,842	11,549,842

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	430,320	212,945	682,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	430,320	212,945	682,881
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,902	11,549,842	11,549,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	849,006		1,403,373		922,525		
2	受取手形	653		1,204		1,072		
3	売掛金	1,081,205		1,092,983		1,114,637		
4	営業貸付金	2,201,972		1,878,344		2,019,359		
5	たな卸資産	4,837,234		4,450,566		4,954,715		
6	関係会社短期貸付金	3,861,700		4,876,000		—		
7	その他	1,395,514		1,387,502		4,499,967		
8	貸倒引当金	△276,120		△236,100		△251,990		
	流動資産合計		13,951,166 20.2		14,853,875 21.6		13,260,286 19.3	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	16,177,375		15,654,418		15,455,128		
(2)	土地	12,559,744		12,755,109		12,254,350		
(3)	その他	1,907,870		1,698,196		2,068,571		
	有形固定資産合計	30,644,990		30,107,724		29,778,050		
2	無形固定資産	2,152,431		2,214,486		2,189,149		
3	投資その他の資産							
(1)	関係会社 長期貸付金	4,400,000		3,500,000		5,300,000		
(2)	長期保証金	7,412,975		7,144,722		7,369,755		
(3)	敷金	8,110,927		8,271,591		8,097,299		
(4)	その他	3,652,643		3,907,175		4,044,298		
(5)	貸倒引当金	△1,012,880		△1,012,900		△1,013,010		
(6)	投資損失引当金	△365,000		△365,000		△365,000		
	投資その他の資産 合計	22,198,667		21,445,589		23,433,343		
	固定資産合計		54,996,089 79.8		53,767,800 78.4		55,400,543 80.7	
	資産合計		68,947,255 100.0		68,621,675 100.0		68,660,830 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	2,008,269		1,954,682		2,208,309	
2	買掛金	3,129,818		2,858,548		2,925,580	
3	短期借入金	19,633,950		21,316,390		17,951,250	
4	未払法人税等	127,540		125,218		558,838	
5	賞与引当金	154,800		148,200		156,100	
6	その他	2,332,048		2,430,498		2,109,950	
	流動負債合計	27,386,426	39.7	28,833,539	42.0	25,910,029	37.8
II	固定負債						
1	長期借入金	21,691,190		19,326,800		22,665,230	
2	退職給付引当金	2,323,801		2,435,852		2,386,183	
3	役員退職慰労引当金	—		105,260		—	
4	利息返還損失引当金	222,435		223,100		221,100	
5	建物等撤去引当金	—		173,000		173,000	
6	預り保証金	1,567,322		1,636,926		1,520,964	
7	預り敷金	2,341,608		2,303,784		2,313,185	
8	その他	22,153		95,890		62,557	
	固定負債合計	28,168,511	40.9	26,300,614	38.3	29,342,221	42.7
	負債合計	55,554,938	80.6	55,134,154	80.3	55,252,251	80.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,697,500	5.4	3,697,500	5.4	3,697,500	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,347,500		5,347,500		5,347,500	
資本剰余金合計		5,347,500	7.7	5,347,500	7.8	5,347,500	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,511		114,511		114,511	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		216,909		216,909		216,909	
別途積立金		3,400,000		3,700,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		474,319		319,494		532,672	
利益剰余金合計		4,205,740	6.1	4,350,915	6.3	4,264,092	6.2
4 自己株式		△91	△0.0	△145	△0.0	△145	△0.0
株主資本合計		13,250,649	19.2	13,395,770	19.5	13,308,947	19.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		141,667		91,751		99,632	
評価・換算差額等 合計		141,667	0.2	91,751	0.2	99,632	0.1
純資産合計		13,392,317	19.4	13,487,521	19.7	13,408,579	19.5
負債純資産合計		68,947,255	100.0	68,621,675	100.0	68,660,830	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		33,719,030	100.0	33,366,145	100.0	68,159,020	100.0
II 売上原価		26,004,318	77.1	25,817,234	77.4	52,452,080	77.0
売上総利益		7,714,712	22.9	7,548,910	22.6	15,706,939	23.0
III 営業収入		1,503,981	4.5	1,495,557	4.5	3,142,789	4.6
営業総利益		9,218,693	27.3	9,044,468	27.1	18,849,729	27.7
IV 販売費及び一般管理費		8,269,671	24.5	8,464,941	25.4	16,667,743	24.5
営業利益		949,022	2.8	579,526	1.7	2,181,985	3.2
V 営業外収益		164,577	0.5	185,559	0.6	355,058	0.5
VI 営業外費用		340,469	1.0	328,862	1.0	675,355	1.0
経常利益		773,130	2.3	436,223	1.3	1,861,688	2.7
VII 特別損失		241,124	0.7	173,036	0.5	1,081,676	1.6
税引前中間 (当期)純利益		532,006	1.6	263,187	0.8	780,012	1.1
法人税、住民税 及び事業税		116,700		119,000		641,000	
法人税等調整額		96,055	0.6	28,490	0.4	△267,466	0.5
中間(当期)純利益		319,251	0.9	115,697	0.3	406,478	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364	△91	12,960,272	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△28,874	△28,874		△28,874	
中間純利益				319,251	319,251		319,251	
自己株式の取得							—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	290,376	290,376	—	290,376	
平成19年8月31日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	474,319	4,205,740	△91	13,250,649	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	180,162	180,162	13,140,434
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△28,874
中間純利益			319,251
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△38,494	△38,494	△38,494
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,494	△38,494	251,882
平成19年8月31日残高(千円)	141,667	141,667	13,392,317

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成20年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	△145	13,308,947
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△28,874	△28,874		△28,874
中間純利益				115,697	115,697		115,697
自己株式の取得							—
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	300,000	△213,177	86,822	—	86,822
平成20年8月31日残高(千円)	114,511	216,909	3,700,000	319,494	4,350,915	△145	13,395,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△28,874
中間純利益			115,697
自己株式の取得			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,880	△7,880	△7,880
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,880	△7,880	78,942
平成20年8月31日残高(千円)	91,751	91,751	13,487,521

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364	△91	12,960,272
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△57,749	△57,749		△57,749
当期純利益				406,478	406,478		406,478
自己株式の取得						△54	△54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	348,728	348,728	△54	348,674
平成20年2月29日残高(千円)	114,511	216,909	3,400,000	532,672	4,264,092	△145	13,308,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	180,162	180,162	13,140,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,749
当期純利益			406,478
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△80,529	△80,529	△80,529
事業年度中の変動額合計(千円)	△80,529	△80,529	268,144
平成20年2月29日残高(千円)	99,632	99,632	13,408,579

【参 考】

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日) 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日) 至平成20年8月31日)		前年 同期比	前連結会計年度 (自平成19年3月1日) 至平成20年2月29日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
			%		%			%
小 売 事 業	食 料 品	27,575,478	57.9	27,547,290	58.8	99.9	55,151,709	57.8
	生 活 用 品	7,660,561	16.1	7,197,557	15.4	94.0	15,244,281	15.9
	衣 料 品	8,066,126	16.9	7,722,790	16.5	95.7	16,204,216	17.0
	そ の 他	149,076	0.3	140,361	0.3	94.2	377,303	0.4
	小 計	43,451,242	91.2	42,608,000	91.0	98.1	86,977,511	91.1
その他の事業		2,243,611	4.7	2,274,665	4.8	101.4	4,394,174	4.6
売上高計		45,694,853	95.9	44,882,665	95.8	98.2	91,371,686	95.7
不動産賃貸収入		800,735	1.7	807,139	1.7	100.8	1,614,326	1.7
その他の営業収入		1,159,077	2.4	1,146,963	2.5	99.0	2,449,106	2.6
営業収入計		1,959,812	4.1	1,954,103	4.2	99.7	4,063,432	4.3
営業収益計		47,654,666	100.0	46,836,769	100.0	98.3	95,435,118	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成19年3月1日) 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日) 至平成20年8月31日)		前年 同期比	前事業年度 (自平成19年3月1日) 至平成20年2月29日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
			%		%			%
食 料 品	生 鮮 食 品	5,816,260	17.2	6,034,309	18.1	103.7	11,919,881	17.5
	加 工 食 品	9,965,128	29.6	10,199,491	30.6	102.4	20,270,240	29.7
	テ ナ ント	2,327,597	6.9	2,247,074	6.7	96.5	4,613,727	6.8
	計	18,108,987	53.7	18,480,874	55.4	102.1	36,803,850	54.0
生 活 用 品	家 庭 用 品	816,057	2.4	800,698	2.4	98.1	1,630,809	2.4
	日 用 品	1,856,859	5.5	1,778,570	5.4	95.8	3,662,456	5.4
	住 関 連 用 品	572,731	1.7	543,407	1.6	94.9	1,255,965	1.8
	文 化 用 品	1,121,991	3.4	1,009,318	3.0	90.0	2,261,162	3.3
	テ ナ ント	2,491,434	7.4	2,368,800	7.1	95.1	4,891,129	7.2
計	6,859,074	20.4	6,500,796	19.5	94.8	13,701,523	20.1	
衣 料 品	婦 人 衣 料	1,675,523	5.0	1,551,573	4.6	92.6	3,203,596	4.7
	紳 士 衣 料	757,322	2.2	735,347	2.2	97.1	1,579,778	2.3
	子 供 衣 料	432,907	1.3	404,758	1.2	93.5	877,169	1.3
	服 飾 品	909,981	2.7	895,058	2.7	98.4	1,756,540	2.6
	実 用 衣 料	1,498,618	4.4	1,394,124	4.2	93.0	3,064,623	4.5
	テ ナ ント	2,656,096	7.9	2,615,353	7.8	98.5	5,444,551	8.0
計	7,930,449	23.5	7,596,216	22.7	95.8	15,926,261	23.4	
そ の 他		105,602	0.3	100,559	0.3	95.2	291,421	0.4
小 計		33,004,113	97.9	32,678,446	97.9	99.0	66,723,056	97.9
商 品 供 給		714,917	2.1	687,698	2.1	96.2	1,435,963	2.1
合 計		33,719,030	100.0	33,366,145	100.0	99.0	68,159,020	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。